

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.73

### < 目次 >

目次	1
平成 28 年 1 月の主要指標	2
今月の話題	
平成 27 年国勢調査 人口速報集計結果の概要 - 平成 28 年 2 月 26 日公表 -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)1 月分)	4
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)1 月分)	5
家計調査(平成 28 年(2016 年)1 月分)	6
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)12 月分(速報))	7
人口推計 (平成 27 年(2015 年)9 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)2 月 1 日現在概算値)	8
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)1 月分)	9
個人企業経済調査(平成 27 年(2015 年)10~12 月期結果(確報))	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
平成 28 年社会生活基本調査の実施に向けて ~ ある日の我が家の会話から ~	16
公表予定	20
利用案内	21

平成 28 年 3 月



総務省統計局

## 平成28年(2016年)1月の主要指標

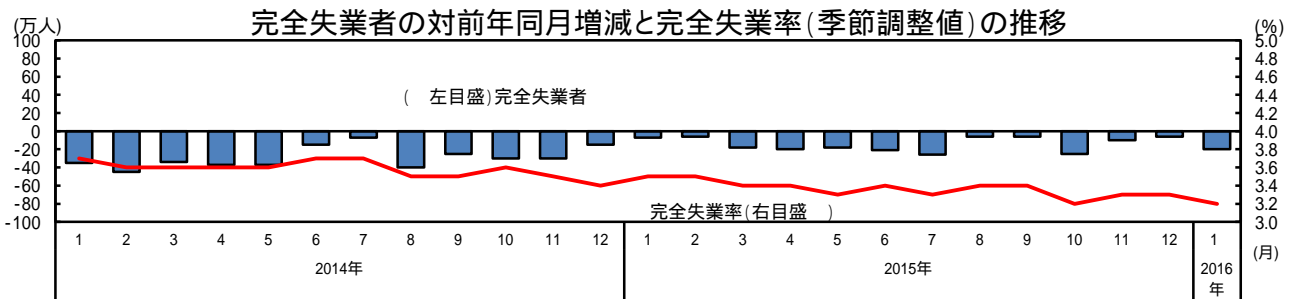
**完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**  
 完全失業者は211万人。季節調整値でみると、前月に比べ9万人の減少  
 就業者は6399万人。季節調整値でみると、前月に比べ61万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ56万人の増加、非正規の職員・従業員は48万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月と同水準**  
 前月から上昇幅が縮小(0.1ポイント)した要因は、「生鮮食品を除く食料」の上昇幅縮小など

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.1%の減少**  
 電気代、ガス代等を含む「光熱・水道」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.6%の減少

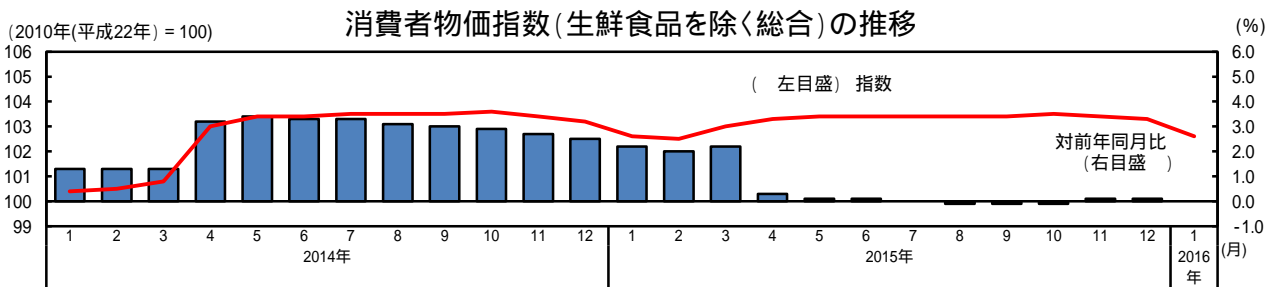
### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ20万人の減少(68か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



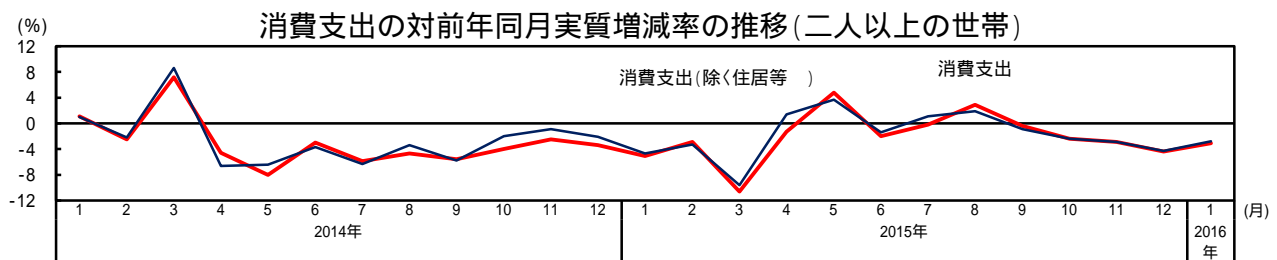
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.6(2010年(平成22年)=100)と前年同月と同水準



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.1万円と前年同月に比べ実質3.1%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

平成27年国勢調査 人口速報集計結果の概要

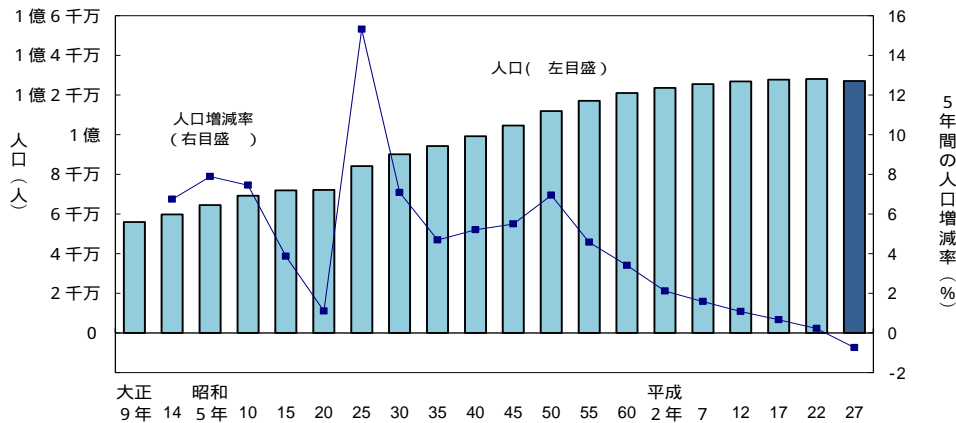
- 平成28年2月26日公表 -

【全国の人口】

我が国の人口は1億2711万人

- ・ 我が国の人口は1億2711万人となり、平成22年から94万7千人減少（0.7%減）
- ・ 大正9年の調査開始以来、初めての減少

人口及び人口増減率の推移(大正9年～平成27年)

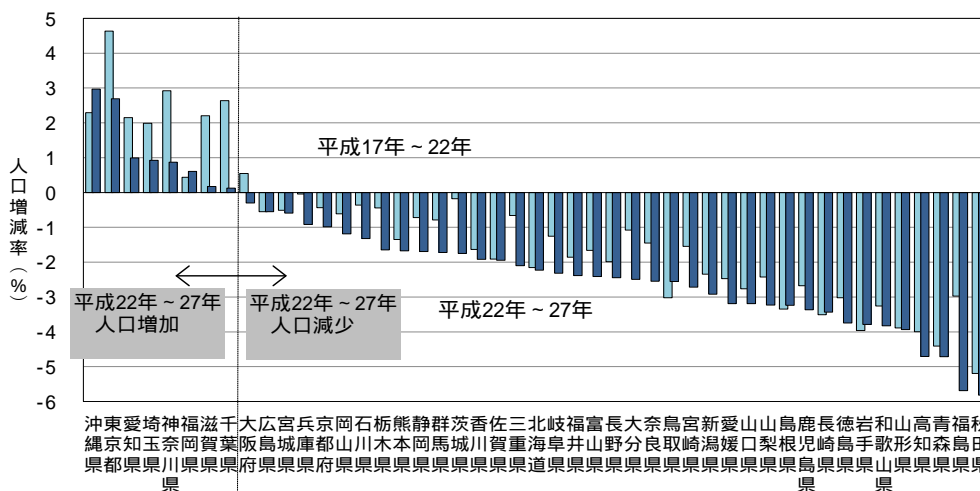


【都道府県の人口】

8都県で人口が増加、人口増加率が最も高いのは沖縄県

- ・ 人口が最も多いのは東京都（1351万4千人）。人口上位9都道府県を合わせると6847万3千人で、全国に占める割合は5割以上（53.9%）
- ・ 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3612万6千人で、全国に占める割合は1/4以上（28.4%）。5年間で50万8千人の増加
- ・ 人口増加率は沖縄県が最も高く、次いで東京都、愛知県などとなっており、8都県で人口が増加。大阪府は増加から減少に転じ、39道府県で人口が減少

都道府県別人口増減率(平成17年～22年,平成22年～27年)



【世帯】

我が国の世帯数は5340万3千世帯で2.8%増加、世帯規模は縮小

- ・ 世帯数は5340万3千世帯となり、平成22年から145万3千世帯増加（2.8%増）。1世帯当たり人員（世帯規模）は2.38人となり、減少が継続
- ・ 世帯増加率は沖縄県が最も高く、次いで宮城県、東京都などとなっており、42都道府県で世帯数が増加。高知県、鹿児島県など5県で世帯数が減少

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成28年(2016年)1月分 平成28年3月1日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6399万人と前年同月に比べ90万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	168万人と、	8万人減少
建設業.....	472万人と、	17万人減少
製造業.....	1073万人と、	38万人増加
情報通信業.....	200万人と、	2万人減少
運輸業、郵便業.....	353万人と、	21万人増加
卸売業、小売業.....	1075万人と、	2万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	213万人と、	5万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	397万人と、	20万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	228万人と、	1万人増加
教育、学習支援業.....	307万人と、	4万人増加
医療、福祉.....	784万人と、	38万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	433万人と、	13万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、211万人と前年同月に比べ20万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	21万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合.....	44万人と、	2万人減少
自発的な離職(自己都合).....	84万人と、	9万人減少
学卒未就職.....	7万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	5万人減少
その他.....	21万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.4%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、2.9%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

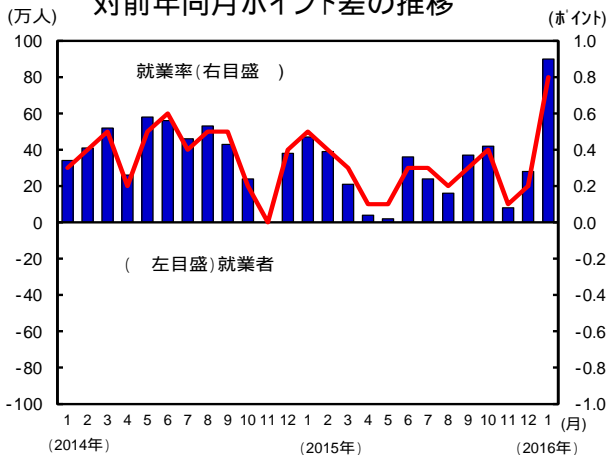
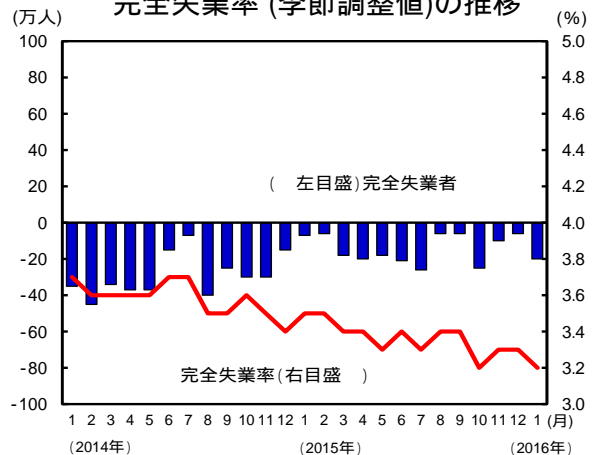


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

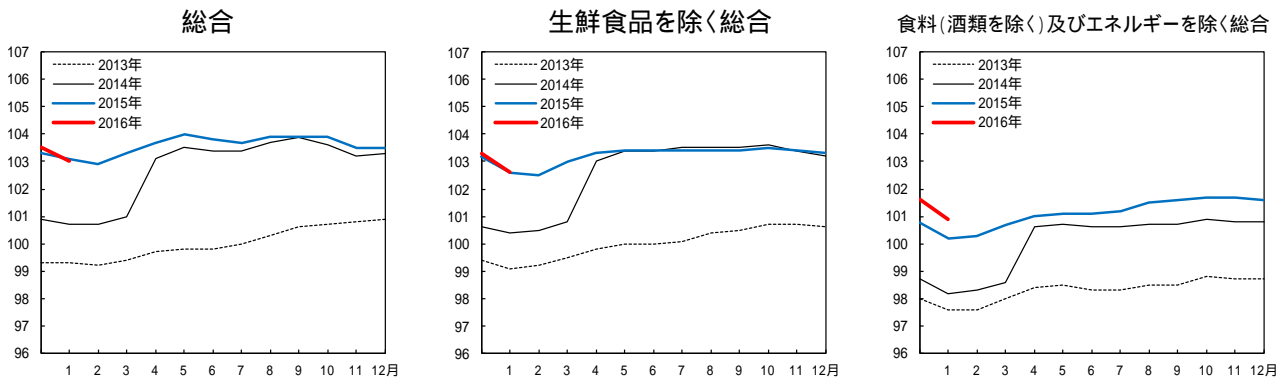
- 平成28年（2016年）1月分 平成28年2月26日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，12月 0.2% 1月 0.0%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，12月 0.1% 1月 0.0%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，12月 0.8% 1月 0.7%と上昇幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮果物 9.8%(0.11).....みかん 14.1%(0.05) など

教養娯楽

教養娯楽用耐久財 11.7%(0.12)・・ テレビ 15.8%(0.09) など

下落

光熱・水道

電気代 -6.4%(-0.25)

交通・通信

自動車等関係費 -4.6%(-0.38).....ガソリン -16.7%(-0.40) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	雑費	
前年同月比 (%)	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(2.4)	(2.6)	(2.3)	(-0.1)	(-6.6)	(2.3)	(1.8)	(0.8)	(-2.8)	(1.5)	(2.2)	(0.7)
寄与度	0.0	0.0	0.7	1.7	0.0	2.1	-0.1	-6.7	1.0	1.7	0.6	-2.4	1.4	1.9	0.7
寄与度差		(0.05)	(0.55)	(0.60)	(0.11)	(0.50)	(-0.01)	(-0.54)	(0.07)	(0.08)	(0.03)	(-0.40)	(0.05)	(0.24)	(0.04)
		-0.04	0.44	0.45	0.00	0.45	-0.02	-0.55	0.03	0.07	0.03	-0.34	0.05	0.20	0.04
		-0.09	-0.10	-0.15	-0.10	-0.05	-0.01	0.00	-0.04	-0.01	-0.01	0.06	0.00	-0.04	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成28年(2016年)1月分 平成28年3月1日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.1万円で、前年同月に比べ実質3.1%の減少

- ・電気代、ガス代等を含む「光熱・水道」や「洋服」などが減少
- ・一方、外食等を含む「食料」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

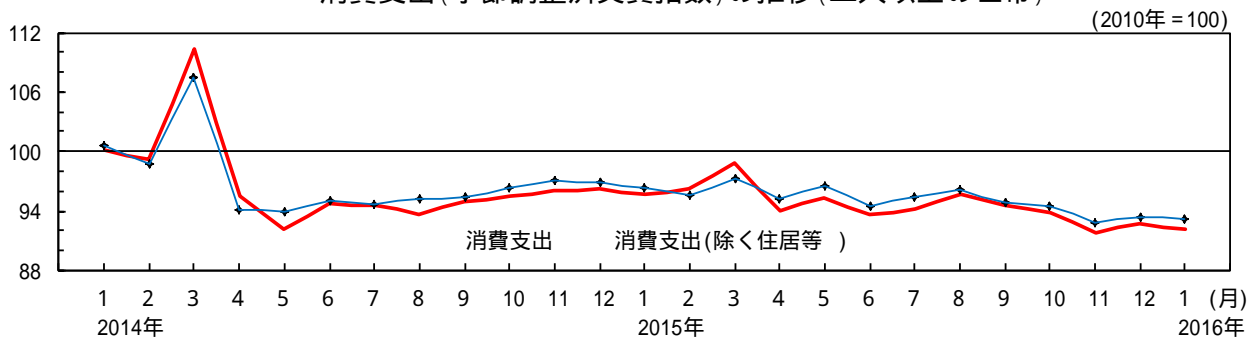
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,973	-3.1	-3.1	-		5か月連続の実質減少
食料	68,857	4.6	2.9	0.66	<増加> 外食,調理食品など	2か月連続の実質増加
住居	13,335	-15.8	-16.1	-0.88	<減少> 設備修繕・維持	2か月連続の実質減少
光熱・水道	25,774	-16.7	-10.7	-1.14	<減少> 電気代,ガス代など	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,312	5.8	4.8	0.14	<増加> 室内装備・装飾品,家庭用耐久財など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	12,332	-4.3	-5.9	-0.26	<減少> 洋服,和服など	6か月連続の実質減少
保健医療	12,894	3.0	2.4	0.10	<増加> 保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	38,985	1.5	4.0	0.53	<増加> 自動車等関係費,通信など	5か月ぶりの実質増加
教育	9,570	-6.3	-7.6	-0.27	<減少> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質減少
教養娯楽	24,625	-2.0	-3.8	-0.33	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	65,289	-5.8	(-5.8)	(-1.38)	<減少> こづかい,交際費など	8か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	237,540	-2.8	-2.8	-		5か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 ・「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

## 【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.6%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

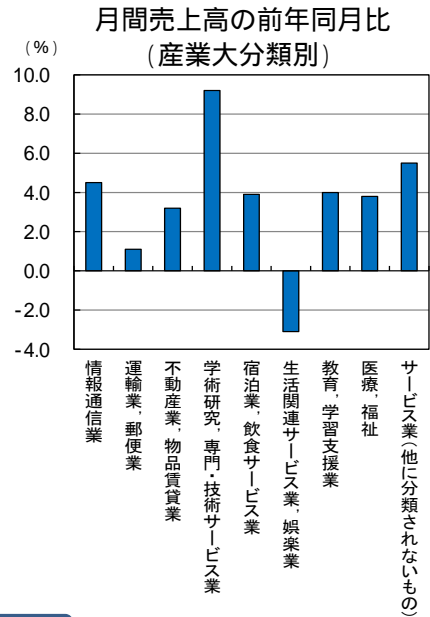
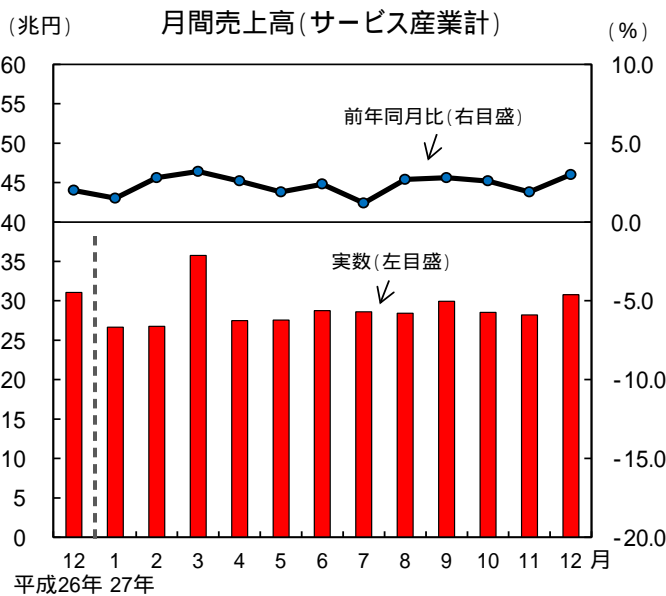
# サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)12月分(速報) 平成28年2月29日公表 -

## 【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、30.8兆円。前年同月比3.0%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



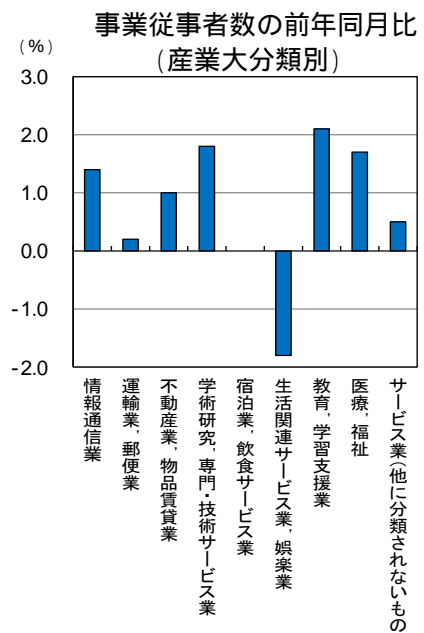
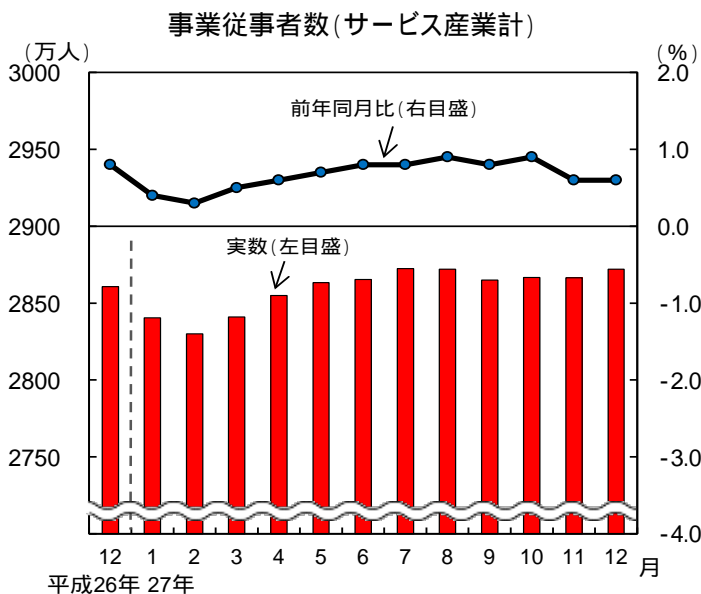
前年同月と比べた需要の状況は、1.0(需要状況D I)

- ・ 「増加した」18.9%、「減少した」17.9%、「特段の変化はない」59.0%
- ・ \* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

## 【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2872万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」





【結果のポイント解説】

# 人口推計

- 平成28年(2016年)2月22日公表 -

【平成28年2月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2681万人

<総人口> 1億2681万人で、前年同月に比べ減少 18万人 (0.14%)

【平成27年9月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2687万6千人。日本人人口は、1億2517万6千人

<総人口> 1億2687万6千人で、前年同月に比べ減少 17万1千人 (0.13%)

- ・0～14歳人口は 1609万6千人で、前年同月に比べ減少 14万4千人 (0.88%)
- ・15～64歳人口は 7698万7千人で、前年同月に比べ減少 91万6千人 (1.18%)
- ・65歳以上人口は 3379万2千人で、前年同月に比べ増加 88万9千人 (2.70%)

<日本人人口> 1億2517万6千人で、前年同月に比べ減少 26万9千人 (0.21%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成28年2月1日現在(概算値)			平成27年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
<b>総数</b>	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12681	6167	6515	126,876	61,700	65,175	125,176	60,902	64,274
0～4歳	517	265	252	5,193	2,664	2,530	5,133	2,633	2,501
5～9	531	272	259	5,294	2,709	2,585	5,247	2,685	2,562
10～14	555	284	271	5,609	2,872	2,736	5,564	2,849	2,715
15～19	599	307	292	5,971	3,058	2,913	5,884	3,014	2,871
20～24	624	321	302	6,222	3,206	3,016	6,001	3,082	2,918
25～29	647	332	315	6,530	3,348	3,182	6,301	3,225	3,076
30～34	727	370	358	7,324	3,720	3,604	7,136	3,631	3,505
35～39	824	417	407	8,366	4,239	4,127	8,206	4,171	4,035
40～44	976	494	482	9,789	4,955	4,834	9,643	4,897	4,746
45～49	880	443	437	8,732	4,395	4,337	8,597	4,343	4,254
50～54	803	402	401	7,958	3,987	3,971	7,852	3,944	3,908
55～59	753	374	379	7,563	3,757	3,806	7,486	3,724	3,762
60～64	831	408	423	8,531	4,189	4,343	8,471	4,161	4,309
65～69	999	482	517	9,666	4,666	5,000	9,617	4,642	4,974
70～74	757	352	405	7,793	3,623	4,170	7,757	3,607	4,150
75～79	638	283	354	6,350	2,816	3,534	6,324	2,805	3,519
80～84	509	205	304	4,998	2,007	2,991	4,982	2,001	2,981
85～89	321	110	211	3,160	1,074	2,085	3,151	1,071	2,080
90～94	143	36	107	1,378	340	1,038	1,375	339	1,035
95～99	40	7	33	386	68	318	385	68	317
100歳以上	7	1	6	62	8	54	62	8	54
(再掲)									
0～14歳	1604	821	782	16,096	8,245	7,851	15,944	8,167	7,778
15～64	7664	3869	3795	76,987	38,853	38,134	75,577	38,192	37,384
65歳以上	3414	1476	1937	33,792	14,602	19,190	33,655	14,542	19,112
75歳以上	1657	642	1015	16,334	6,313	10,020	16,280	6,293	9,987
85歳以上	511	154	357	4,986	1,491	3,495	4,974	1,487	3,486
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.7	13.4	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.4	62.7	58.3	60.7	63.0	58.5	60.4	62.7	58.2
65歳以上	26.9	23.9	29.7	26.6	23.7	29.4	26.9	23.9	29.7
75歳以上	13.1	10.4	15.6	12.9	10.2	15.4	13.0	10.3	15.5
85歳以上	4.0	2.5	5.5	3.9	2.4	5.4	4.0	2.4	5.4

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・基準人口は、平成27年10月1日に実施した国勢調査の結果公表後、平成27年国勢調査による人口に更新することとしている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

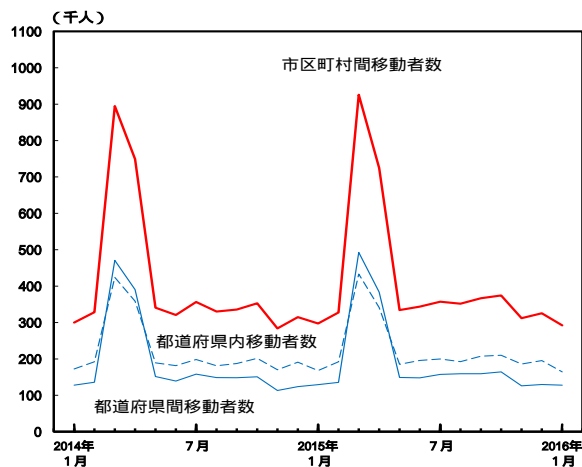
- 平成28年(2016年)1月分 平成28年2月29日公表 -

【移動者数】

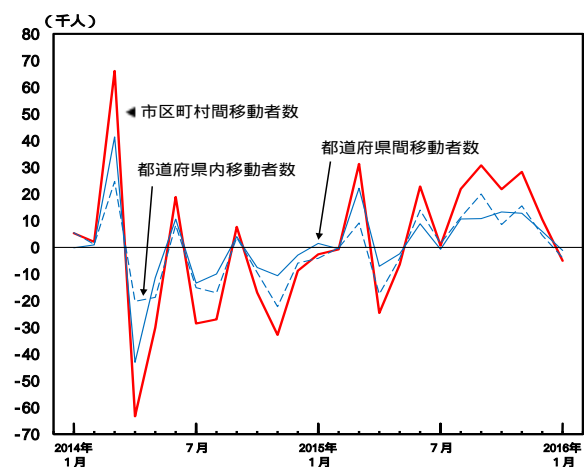
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、31万6102人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万2353人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、31万6102人で前年同月に比べ 3652人(1.1%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、13万9497人で前年同月に比べ 456人(0.3%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、17万6605人で前年同月に比べ 3196人(1.8%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万2353人で前年同月に比べ 5072人(1.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万8076人で前年同月に比べ 1165人(0.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万4277人で前年同月に比べ 3907人(2.3%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

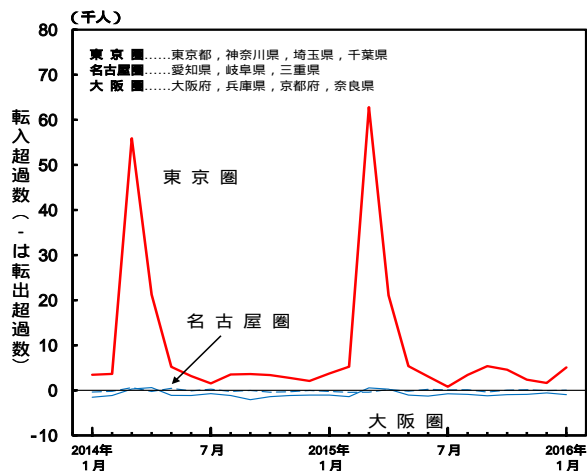


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

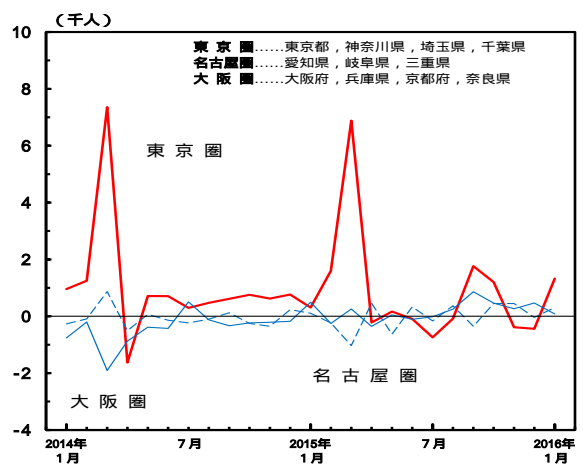


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年1月 (平成28年1月)	27,119	21,675	5,444	7,980	7,660	320	11,502	12,642	-1,140
	2015年1月 (平成27年1月)	26,458	22,433	4,025	7,550	7,923	-373	11,453	12,692	-1,239
日本人 移動者	2016年1月 (平成28年1月)	25,218	20,144	5,074	6,898	6,866	32	10,800	11,780	-980
	2015年1月 (平成27年1月)	24,800	21,052	3,748	6,803	7,077	-274	10,847	11,907	-1,060

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

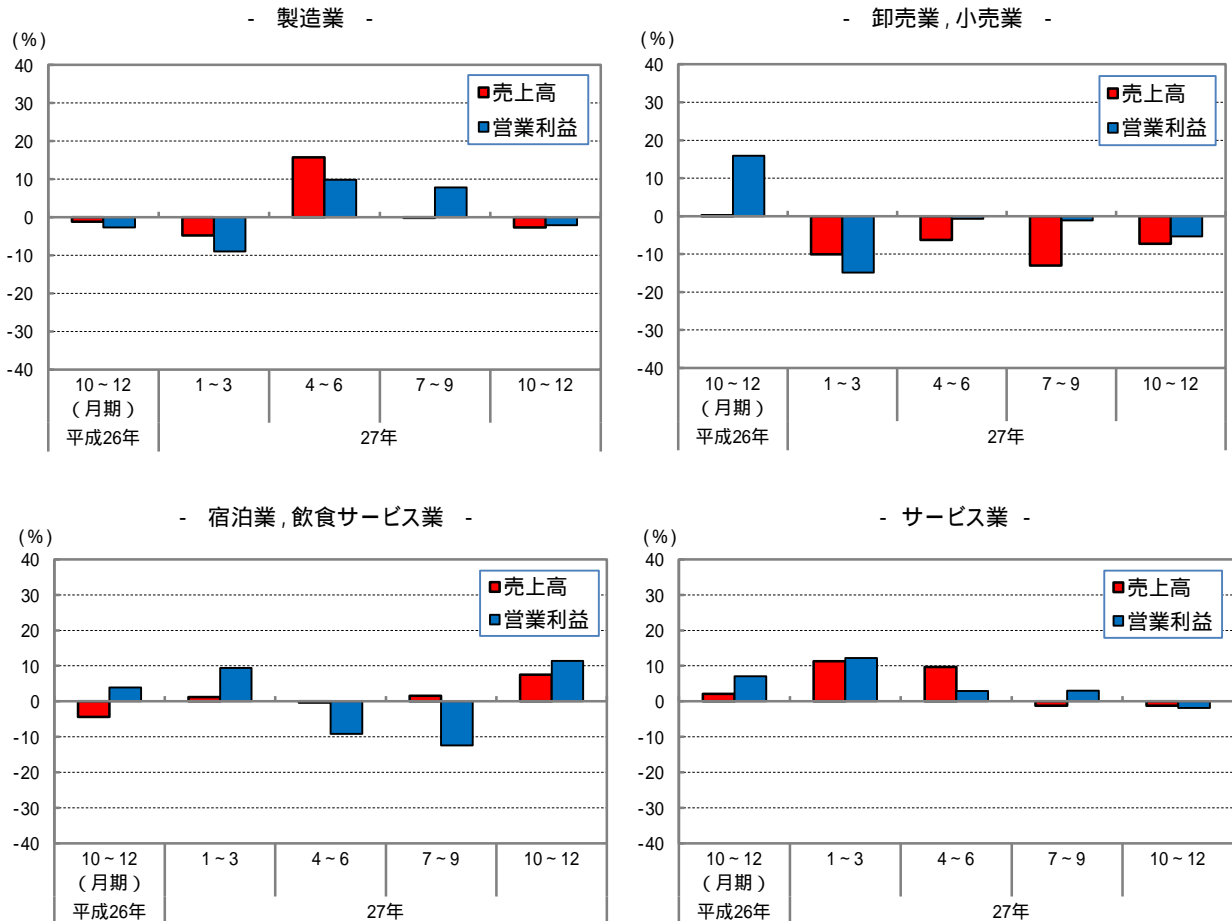
- 平成27年(2015年)10~12月期結果(確報) 平成28年2月19日公表 -

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

**売上高**は、「宿泊業, 飲食サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加  
 「製造業」は2期連続, 「卸売業, 小売業」は4期連続, 「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少  
**営業利益**は, 「宿泊業, 飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加  
 「製造業」は3期ぶり, 「卸売業, 小売業」は4期連続, 「サービス業」は5期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は, 237万9千円で, 前年同期に比べ, -2.7%と2期連続で減少  
 営業利益は, 64万4千円で, 前年同期に比べ, -2.1%と3期ぶりに減少
- ・ 「卸売業, 小売業」の売上高は, 406万5千円で, 前年同期に比べ, -7.3%と4期連続で減少  
 営業利益は, 48万4千円で, 前年同期に比べ, -5.3%と4期連続で減少
- ・ 「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高は, 231万2千円で, 前年同期に比べ, +7.5%と2期連続で増加  
 営業利益は, 47万円で, 前年同期に比べ, +11.4%と3期ぶりに増加
- ・ 「サービス業」の売上高は, 128万5千円で, 前年同期に比べ, -1.2%と2期連続で減少  
 営業利益は, 47万1千円で, 前年同期に比べ, -1.9%と5期ぶりに減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
											(万人)
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1	
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1	
平成26年	1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7	
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6	
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6	
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7	
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7	
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9	
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8	
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8	
平成27年	1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3	
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7	
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0	
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1	
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1	
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2	
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5	
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6	
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7	
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7	
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6	
平成28年	1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 17年		9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18		13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19		20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20		-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21		-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22		-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23		<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24		<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25		22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26		10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27		11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
平成27年	1月	39	47	-7	-48	-0.2	0.1	2.4	2.2	2.8	2.1
2		32	39	-6	-38	-0.1	0.0	2.2	2.0	2.6	2.0
3		3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1
4		-16	4	-20	13	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.8	0.4
5		-16	2	-18	8	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.7	0.4
6		14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7		-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8		8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9		30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10		17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11		-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12		21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年	1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7

(注1) <>内の数値は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。



## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	p 28,952,839	p 3,638,736	p 2,129,610	p 5,240,127	p 2,800,342	p 3,943,985
平成25年	12月	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	p 28,535,252	p 3,799,174	p 2,189,408	p 5,515,773	p 2,788,055	p 3,993,653
	11	p 28,195,403	p 3,669,200	p 2,106,105	p 5,244,984	p 2,824,785	p 3,825,109
	12	p 30,771,985	p 3,764,536	p 2,335,402	p 5,577,357	p 2,933,905	p 3,934,022
対前年比 (%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	p 2.4	p 3.3	p 2.2	p 2.8	p 4.6	p -2.2
対前年同月比 (%)							
平成26年	12月	2.0	3.6	-1.6	4.3	2.7	-4.0
平成27年	1月	1.5	1.3	-0.1	1.5	4.1	-1.8
	2	2.8	3.0	4.5	2.4	4.8	0.4
	3	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	p 2.6	p 3.3	p 6.2	p 4.6	p 2.9	p -0.2
	11	p 1.9	p 5.4	p 0.0	p 3.0	p 5.2	p -4.4
	12	p 3.0	p 3.8	p 3.9	p 1.1	p 5.5	p -3.1

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成26年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。





## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126				
平成25年								
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
	対前年差(万人)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)		対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成26年								
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 平成 28 年社会生活基本調査の実施に向けて

～ ある日の我が家の会話から ～

総務省統計局統計調査部 国勢統計課労働力人口統計室企画官 土生 勉

私事ですが、私の妻が、ある日、友人と機織り体験をしてきました。  
これは、後日の我が家での会話です。

妻：お父さん！ 中島みゆきの「糸」っていう歌知ってる？  
あの歌の歌詞で縦の糸は「あなた」、横の糸は「わたし」ってあるでしょ。  
機織りしてみてもわかったんだけど、  
縦の糸は、ただ縦に張ってるだけなのよ！！  
それに比べて、横の糸は右に行ったり左に行ったりとても忙しいの！！

私：しっかりと張り続けるということは、それはそれで大変なんだよ！！

妻：あらっそう？それからもう一つわかったの。  
横の糸は、いろんな色に染まるの！

私：？？？

漫才のような話ですが実話です。

我が家の縦の糸は、それなりに頑張っているつもりなのですが・・・。

中島みゆきさんがどのような「糸」、ではなく「意図」でこの歌詞を書いたかはわかりませんが、本年10月に実施する社会生活基本調査は、このような縦の糸と横の糸の実態も含めた国民生活の質的側面を、1日の生活時間と過去1年間の余暇活動の観点から明らかにします。

ここでは、調査の実施に先立って、今回実施する調査のねらいや特徴、概要などについて御紹介します。

### 社会生活基本調査の沿革と役割

#### 《調査の沿革》

社会生活基本調査は、昭和51年の第1回調査以来、5年ごとに実施しており、平成28年調査は9回目に当たります。

この調査が初めて実施された当時は、第1次石油危機を経て日本経済が高度成長期から安定成長期へと移行を始めた時期であり、国民の意識も金銭的・物質的な面ばかりでなく、生活の質的向上や精神的充実へと向けられるようになりました。このような中、社会生活基本調査は、生産・所得・雇用などの分野と比較して、統計が十分ではなかった国民生活の質的側面の実態を明らかにすることを目的として開始されました。

#### 《調査の役割》

社会生活基本調査は、1日の生活時間と過去1年間の余暇活動の観点から、その時々<sup>1</sup>の社会的背景に伴う国民の社会生活の変化を捉えてきました。

1日の生活時間を調べることにより得られるデータは、睡眠、仕事、学業、余暇活動など、日常生活の行動全般を包括的に表すことから、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」、「少子化社会対策大綱」、「男女共同参画基本計画」などワーク・ライフ・バランス関係政策等の策定に当たっての基礎資料や数値目標として、また、高齢者政策、家族政策等のための基礎資料として活用されます。さらに、家事、育児、介護など家庭内労働の実態が明らかになることから、国民経済計算のサテライト勘定として、無償労働の推計などにも活用されています。

また、過去1年間の余暇活動では、スポーツ、趣味・娯楽、学習・自己啓発、ボランティア活動、旅行・行楽といった活動について、過去1年間に行ったかどうか、どのような内容の活動をどれだけの頻度で行ったかなどについて調査しています。これは、生活行動の中でも、睡眠、食事などの生理的な活動、仕事や家事といった生産的な活動は毎日行われるため、1日の生活時間として捉えることができますが、スポーツ、趣味・娯楽などの余暇活動は、特定の季節などで断続的に行われることが多いため、これらの活動については1年を単位として捉え、1日の生活時間の情報と併せることで、国民生活の姿を明らかにしています。

近年、我が国では、少子高齢化の進展や女性の社会進出など、国民の生活をめぐる環境や社会経済情勢が著しく変化しており、それらを背景としたワーク・ライフ・バランスの促進など、国民の健康で豊かな生活に関する政策ニーズは増大しています。

社会生活基本調査は、このような状況の分析を可能とする唯一の基幹統計調査であることから、この調査への期待は、ますます高まっています。

### 平成 28 年社会生活基本調査について

#### 《調査の特徴》

本年実施する調査では、近年、人々の生活に急速に浸透し、ライフスタイルに大きな変化をもたらしてい

るスマートフォンやタブレット端末などの情報通信機器の使用状況、それらの普及が国民の生活行動、生活時間に与えている影響について新たに把握することとしています。

例えば、買い物については、スマートフォンなどを使用することにより、時間や場所にとらわれず、いつでも、どこでもできるようになり、この変化に伴って新たに生じた余暇時間の使い方など、生活の姿は大きく変化していると考えられます。また、SNS など、新しいコミュニケーションツールの利用も広がっており、親子、友人などの人々のつながり方にも新たな形がみられます。さらには、このような利便性の向上ばかりではなく、スマートフォンの過剰使用により睡眠不足となる若者が増加するなど、スマートフォンやタブレット端末の普及には負の側面もみられ、最近はこちらが社会問題にもなっています。

今回の調査では、このような、スマートフォンやタブレット端末などの普及が、我々の生活にどれだけ影響を及ぼしているのかなど、その実態を明らかにすることとしています。

さらに、ワーク・ライフ・バランスに関連して、新たに子供の保育園等における在園時間を把握します。これにより、家事・育児・仕事時間と子供の在園時間との関係など、その実態を明らかにします。

## 《調査の概要》

本年実施する調査の概要は以下のとおりです。

### 調査の目的

国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とします。

### 調査の期日

調査は、平成28年10月20日(木)午前0時現在によって行います。

ただし、「生活時間」については、10月15日(土)から10月23日(日)までの9日間のうち、地域ごとに指定された連続する2日間について調査します。

### 調査の対象

調査をお願いするのは、全国から統計的手法により無作為に選定する約9万の世帯のふだん一緒に暮らしている10歳以上の世帯員の方々、約20万人です。

### 調査の方法

調査は、調査員が調査票を世帯に配布し、記入していただいた調査票を調査員が収集する方法、又はインターネットにより御回答いただく方法により実施します。

### 調査の内容及び調査票の種類について

国民の1日の生活時間の使い方や、過去1年間の余暇活動について、回答者の属性等(世帯員の性別、就業状態、家族構成など)とともに調査します。このうち、1日の生活時間の使い方に関する調査については、15分ごとの行動をあらかじめ調査票に記載された行動の種類から選択する方式(プリコード方式)の「調査票A」、又は日記のように自由に記入する方式(アフターコード方式:自由に記入された内容から、行われた行動の種類を事後的に分類するため、こう呼ばれています。)の「調査票B」の2種類の調査票のうち、いずれかにより行います。

### 結果の公表

調査の結果は、平成29年7月以降順次、統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/shaka/2016/index.htm>)への掲載や報告書の刊行などにより公表します。

## 社会生活基本調査でわかること

調査の結果から、例えば次のようなことがわかります。

我々の生活に欠かせないのは睡眠です。睡眠は、健康な社会生活を送るためにとても重要です。睡眠不足と生活習慣病との関係など、睡眠の長さや質が健康に及ぼす影響については、新聞等で報じられており、現代の社会問題にもなっています。

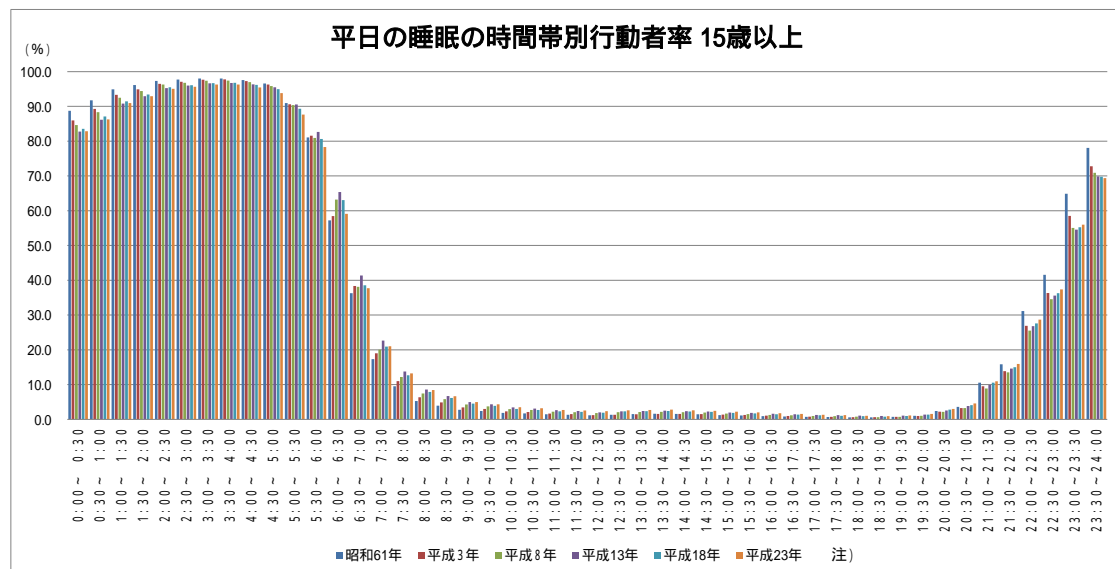
この睡眠について、社会生活基本調査の結果から、現在の方式で生活時間の調査を開始した昭和61年から前回調査(平成23年実施)までの過去25年間の変化をみると、15歳以上の方々の睡眠時間(平日総平均)は、下の表のとおり少しずつ短くなっていることがわかります。

平日の睡眠時間の変化(総平均) 15歳以上

昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年
7時間41分	7時間34分	7時間34分	7時間32分	7時間29分	7時間29分

また、下のグラフのように、15歳以上の方々の平日の睡眠の状況について、平日の30分ごとの時間帯別行動者率の推移をみると、夜の23:00から朝の6:00までの間の行動者率が低下し、他方で6:00以降の

行動者率が上昇しています。このことから、全体として就寝時間は遅くなっており、これに伴って朝方から昼にかけて睡眠を取る方が増えているなど、質の面でも変化していることがわかります。



注) 平成13年の調査以降、時間帯別行動者率は、15分単位で集計していることから、このグラフの平成13年以降の値には、横軸の区分で表章される30分中、前半と後半の15分のうちで、高い方の行動者率を使用している。

さらに、これらの結果を年齢や就業状態、家族構成などの属性別にみたり、仕事時間や家事時間など他の生活行動と比較することで、属性による生活時間配分の違いや変化、その要因などを把握・分析することが可能となることから、調査の結果は国民の社会生活に係る様々な施策や研究に利用されます。

このほかにも、以下のように、国民の社会生活の実態や変化について、1日の生活時間や過去1年間の余暇活動の観点から、多くのことが明らかになります。

#### 1日の生活時間の使い方から

- ・仕事や家庭生活に振り分ける時間の配分（ワーク・ライフ・バランス）
- ・世帯内での育児や介護の状況及びその違いが生活時間に与える影響
- ・家族と過ごす時間やその変化
- ・世代や就業状態などそれぞれの環境ごとの生活パターン
- ・学生時代、子育て期などライフステージ別にみた時間の使い方
- ・スマートフォンなど情報通信機器の普及が、1日の生活時間の配分や生活行動に与える影響 など

#### 過去1年間の余暇活動から

- ・ボランティア活動による、地域社会での助け合いや活性化等の状況
- ・生涯学習の振興、社会教育や職業訓練などの実態
- ・世代別などのスポーツや文化活動などの振興状況 など

#### これまでの調査の結果について

これまでに行った調査の概要や調査結果については、社会生活基本調査のページ（<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>）でご覧になれます。

(参考表) 平日の睡眠の時間帯別行動者率 15歳以上(昭和61年~平成23年)

(%)

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年
0:00~0:30	88.7	86.0	84.6	82.8	83.5	82.9
0:30~1:00	91.7	89.3	88.3	86.2	87.1	86.3
1:00~1:30	94.9	93.3	92.5	90.8	91.4	90.9
1:30~2:00	96.1	94.9	94.4	92.9	93.4	92.9
2:00~2:30	97.3	96.5	96.3	95.3	95.5	95.0
2:30~3:00	97.7	97.1	96.8	96.0	96.1	95.7
3:00~3:30	98.0	97.7	97.4	96.6	96.7	96.3
3:30~4:00	98.0	97.7	97.4	96.7	96.8	96.3
4:00~4:30	97.5	97.3	97.0	96.4	96.2	95.4
4:30~5:00	96.6	96.3	95.8	95.5	95.0	93.8
5:00~5:30	91.0	90.6	90.4	90.5	89.3	87.6
5:30~6:00	81.1	81.6	80.9	82.7	80.6	78.3
6:00~6:30	57.2	58.5	63.2	65.4	63.1	59.1
6:30~7:00	36.3	38.4	38.1	41.4	38.5	37.7
7:00~7:30	17.3	19.0	20.1	22.7	20.9	21.1
7:30~8:00	9.6	11.0	12.2	13.8	12.7	13.3
8:00~8:30	5.3	6.4	7.5	8.6	7.9	8.5
8:30~9:00	4.0	4.9	5.8	6.7	6.2	6.7
9:00~9:30	2.8	3.5	4.3	5.0	4.5	5.0
9:30~10:00	2.4	3.0	3.8	4.3	3.9	4.3
10:00~10:30	1.9	2.3	2.9	3.5	3.0	3.5
10:30~11:00	1.8	2.1	2.7	3.1	2.7	3.2
11:00~11:30	1.5	1.7	2.2	2.7	2.3	2.7
11:30~12:00	1.4	1.5	2.1	2.4	2.2	2.6
12:00~12:30	1.2	1.2	1.9	2.0	2.0	2.4
12:30~13:00	1.3	1.4	2.1	2.3	2.3	2.6
13:00~13:30	1.6	1.5	2.1	2.4	2.4	2.7
13:30~14:00	1.7	1.6	2.2	2.5	2.4	2.8
14:00~14:30	1.6	1.6	2.1	2.4	2.3	2.6
14:30~15:00	1.5	1.5	2.0	2.3	2.2	2.5
15:00~15:30	1.2	1.4	1.7	2.0	1.9	2.2
15:30~16:00	1.1	1.3	1.5	1.9	1.8	2.0
16:00~16:30	0.9	1.1	1.3	1.6	1.5	1.8
16:30~17:00	0.9	1.0	1.2	1.5	1.4	1.6
17:00~17:30	0.7	0.8	1.0	1.3	1.2	1.3
17:30~18:00	0.7	0.8	0.9	1.2	1.1	1.2
18:00~18:30	0.6	0.6	0.8	1.1	1.0	1.0
18:30~19:00	0.6	0.6	0.7	1.0	0.8	0.9
19:00~19:30	0.8	0.7	0.8	1.1	1.0	1.1
19:30~20:00	1.1	1.0	1.1	1.4	1.4	1.6
20:00~20:30	2.4	2.2	2.2	2.6	2.8	3.0
20:30~21:00	3.6	3.3	3.3	3.9	4.1	4.6
21:00~21:30	10.6	9.5	8.9	9.9	10.6	11.0
21:30~22:00	15.9	13.9	13.5	14.6	15.0	15.9
22:00~22:30	31.2	26.9	25.5	26.8	27.6	28.7
22:30~23:00	41.6	36.3	34.6	35.6	36.3	37.4
23:00~23:30	64.9	58.5	55.1	54.5	55.3	56.0
23:30~24:00	78.1	72.8	70.9	69.9	69.8	69.4

注)平成13年の調査以降、時間帯別行動者率は、15分単位で集計していることから、この表の平成13年以降の値には、表章される30分中、前半と後半の15分のうちで、高い方の行動者率を使用している。

本文は「統計 Today No.105」(平成28年2月5日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/105.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年3月～4月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 3月		
1日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)1月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)1月分(速報)
4日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)1月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年2月分
10日	日本の統計2016 刊行	
	世界の統計2016 刊行	
11日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)1月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)1月分(確報)
22日	人口推計	平成27年10月1日現在確定値及び平成28年3月1日現在概算値
25日	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)2月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)3月分(中旬速報値)及び平成27年度(2015年度)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年2月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年3月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)2月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)2月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)2月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年1月分(速報)及び平成27年10月分(確報)
下旬	サービス産業動向調査(拡大調査)	平成26年分(速報)及び平成27年分(速報)
月内	平成26年全国消費実態調査(家計資産に関する結果及び個人的な収支に関する結果)	平成26年分
	平成26年経済センサス基礎調査(町丁・大字別集計,調査区別集計)	平成26年7月1日現在(経理事項については,平成25年1月～12月)
4月		
1日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成28年3月分
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)2月分(速報)
12日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)2月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)2月分(確報)
20日	人口推計	平成27年11月1日現在確定値及び平成28年4月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)3月分
	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)3月分(速報),平成28年(2016年)1～3月期平均(速報)及び平成27年度(2015年度)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)3月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)3月分及び平成27年度(2015年度)平均
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)4月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年3月分及び平成27年平均
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年4月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告	平成27年(2015年)詳細集計結果(平成28年1月29日公表分を除く)



## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

### 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

### 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

### 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

### 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

### 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

### 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

### 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

## 刊行物の御案内

### 社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2016

「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 」は、社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを、報告書に取りまとめたものです。

2016年版は、596指標、560基礎データを掲載しています。

本書のほか、姉妹作である「統計でみる都道府県のすがた」、「統計でみる市区町村のすがた」も刊行しています。

詳しくは、こちらを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>



## 統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.73

平成 28 年 3 月

平成 28 年 3 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)